

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,342,449	4,914,813	21,538,402
経常利益又は経常損失 () (千円)	391,689	282,308	1,030,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	285,602	104,918	438,331
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	243,453	109,851	458,623
純資産 (千円)	2,693,541	3,432,796	3,427,853
総資産 (千円)	11,892,574	13,959,692	16,445,990
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	25.45	9.24	38.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	24.6	20.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、第68期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を所有している場合は、当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）はレシップエスエルピー株式会社が営む産業機器事業、自動車部品等事業の販売部門を吸収分割によりレシップ株式会社に承継致しました。

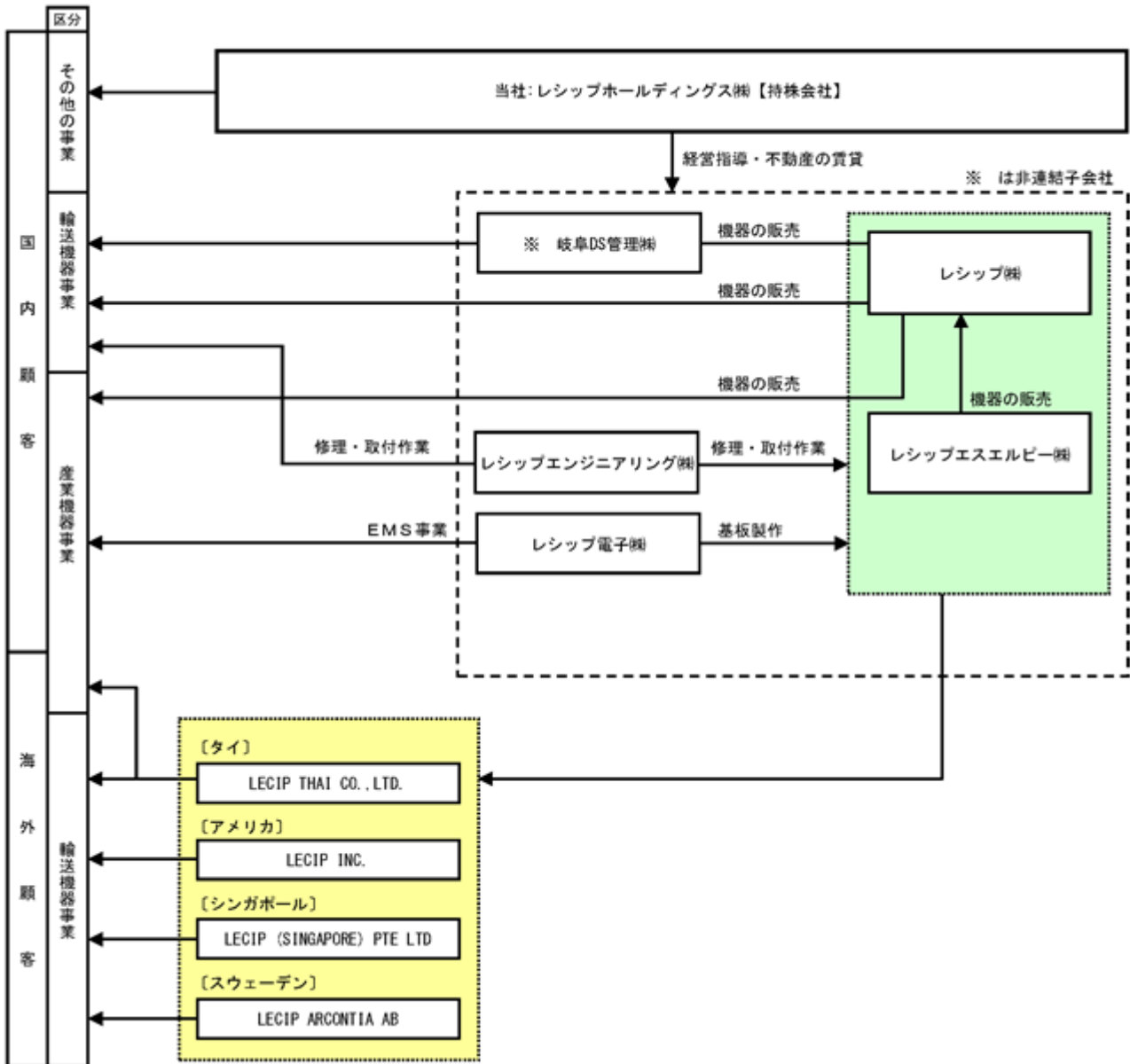
中核事業会社のひとつであるレシップエスエルピー株式会社の営業機能をレシップ株式会社に承継させることによりグループ全体の効率性を高め、スピーディな収益構造改革を実現するためであります。

上記を踏まえた当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは次のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社（LHD）		主として不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社（LCP）	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造し、産業機器事業と、輸送機器事業に係わる製品を販売しております。
レシップエスエルピー株式会社	LHDが100%出資	主に、産業機器事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMS(Electronics Manufacturing Service)を中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ARCONTIA AB	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・鉄道用電装機器の販売を行っております。
LECIP THAI Co.,Ltd.	LHDが49%出資	主に、ASEANでの輸送機器事業、産業機器事業に係わる製品の販売を行っております。
レシップ産業株式会社（非連結子会社）	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっておりますが、2019年4月以降事業活動を停止しております。
岐阜DS管理株式会社（非連結子会社）	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。

デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。



非連結子会社であるレシップ産業株式会社は事業活動を停止し、実質的に休眠状態のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済においては、米中貿易摩擦の長期化や地政学リスクの再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」、「育成分野への経営資源のスムーズな移行」、「海外ビジネスの黒字化」、「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は49億14百万円（前年同期比15億72百万円増、47.0%増）となり、第1四半期の過去最高売上高を更新いたしました。

損益面につきましても、売上の伸長などにより、営業利益は3億円（前年同期比7億15百万円増、前年同期は4億14百万円の営業損失）、経常利益は2億82百万円（前年同期比6億73百万円増、前年同期は3億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円（前年同期比3億90百万円増、前年同期は2億85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は34億76百万円（前年同期比12億90百万円増、59.0%増）、営業利益は2億68百万円（前年同期比6億54百万円増、前年同期は3億86百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が28億68百万円（前年同期比12億48百万円増、77.1%増）、鉄道市場が3億74百万円（前年同期比27百万円増、8.0%増）、自動車市場が2億34百万円（前年同期比13百万円増、6.1%増）となりました。

バス市場につきましては、前年度に引き続き、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が大きく拡大し、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、国内において、鉄道用液晶表示器等の販売が増加したほか、海外においても、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進み、増収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は14億27百万円（前年同期比2億82百万円増、24.7%増）、営業利益は44百万円（前年同期比61百万円増、前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が5億75百万円（前年同期比1億25百万円増、27.9%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が1億23百万円（前年同期比50百万円減、28.8%減）、EMS市場が7億28百万円（前年同期比2億7百万円増、39.7%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、国内大手CATV（ケーブルテレビ）事業者様向けにCATV基地局用無停電電源装置の納入が進んだほか、バッテリー式フォークリフト用充電器やAGV（Automated Guided Vehicle：工場や物流倉庫等で導入が広がりつつある無人搬送車）用充電器等の販売も堅調に推移し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、前年同期にごございましたコンビニエンスストアの店舗看板の掛け替えが一段落したことに伴いLED電源の販売が減少したほか、燃焼器具用変圧器やネオン変圧器等の高電圧電源の販売も減少したため、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子制御化が進むなか、引き続き、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大し、増収となりました。

(その他)

当事業の売上高は10百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は139億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億86百万円減少いたしました。

主な要因は、商品及び製品が5億59百万円、仕掛品が2億39百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が27億53百万円、現金及び預金が7億53百万円減少したこと等によるものであります。

負債は105億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億91百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億5百万円増加した一方で、短期借入金が11億91百万円、未払法人税等が4億69百万円、未払金が3億97百万円、賞与引当金が3億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6百万円、長期借入金が90百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は34億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が1億4百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億4百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		12,798,200		735,645		719,406

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,800	123,358	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	12,798,200	-	-
総株主の議決権	-	123,358	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	456,000	-	456,000	3.56
計	-	456,000	-	456,000	3.56

(注)株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,042	1,470,333
受取手形及び売掛金	6,925,621	4,171,875
商品及び製品	1,386,176	1,945,459
仕掛品	732,530	972,185
原材料及び貯蔵品	1,318,307	1,503,483
その他	524,838	571,897
貸倒引当金	70	30
流動資産合計	13,111,446	10,635,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	834,786	829,606
その他(純額)	801,445	807,528
有形固定資産合計	1,636,232	1,637,135
無形固定資産		
480,228		592,330
投資その他の資産		
投資有価証券	608,504	597,081
その他	666,728	554,790
貸倒引当金	57,150	56,850
投資その他の資産合計	1,218,082	1,095,022
固定資産合計	3,334,543	3,324,488
資産合計	16,445,990	13,959,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,109	2,286,429
電子記録債務	1,888,426	1,835,959
短期借入金	4,235,408	3,043,929
1年内返済予定の長期借入金	584,569	477,894
未払法人税等	491,859	22,517
賞与引当金	467,365	158,030
製品保証引当金	87,948	95,160
受注損失引当金	281,477	242,609
その他	1,667,469	1,221,408
流動負債合計	11,785,634	9,383,940
固定負債		
長期借入金	463,232	373,166
従業員株式付与引当金	136,949	142,717
役員報酬BIP信託引当金	91,753	91,753
退職給付に係る負債	31,690	33,140
その他	508,876	502,179
固定負債合計	1,232,501	1,142,955
負債合計	13,018,136	10,526,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,253,810	2,253,820
自己株式	599,330	599,330
株主資本合計	3,137,704	3,137,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,559	138,796
為替換算調整勘定	156,589	156,285
その他の包括利益累計額合計	290,148	295,081
純資産合計	3,427,853	3,432,796
負債純資産合計	16,445,990	13,959,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,342,449	4,914,813
売上原価	2,892,205	3,687,898
売上総利益	450,243	1,226,914
販売費及び一般管理費	865,199	926,089
営業利益又は営業損失()	414,956	300,824
営業外収益		
受取利息	3	70
受取配当金	5,457	4,872
為替差益	6,377	-
受取補償金	16,446	-
その他	3,158	2,255
営業外収益合計	31,441	7,199
営業外費用		
支払利息	6,777	10,225
為替差損	-	13,407
債権売却損	55	73
その他	1,341	2,008
営業外費用合計	8,175	25,715
経常利益又は経常損失()	391,689	282,308
特別利益		
受取和解金	14,238	-
特別利益合計	14,238	-
特別損失		
減損損失	-	18,322
固定資産廃棄損	83	269
投資有価証券評価損	-	19,920
特別損失合計	83	38,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	377,533	243,796
法人税、住民税及び事業税	5,942	27,758
法人税等調整額	97,874	111,119
法人税等合計	91,931	138,877
四半期純利益又は四半期純損失()	285,602	104,918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	285,602	104,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	285,602	104,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,231	5,237
為替換算調整勘定	26,916	304
その他の包括利益合計	42,148	4,932
四半期包括利益	243,453	109,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,453	109,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	16,042千円	16,956千円
電子記録債権	24,729千円	9,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	103,214千円	112,251千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	7.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,182,222株に対する配当金8,866千円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	104,908	8.5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2019年3月31日現在で株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)988,740株に対する配当金8,404千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,186,058	1,145,305	3,331,364	11,085	3,342,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,186,058	1,145,305	3,331,364	11,085	3,342,449
セグメント利益又は 損失()	386,703	16,222	402,926	1,705	401,220

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,926
「その他」の区分の利益	1,705
全社費用(注)	13,735
四半期連結損益計算書の営業損失()	414,956

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,476,088	1,427,878	4,903,967	10,845	4,914,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,476,088	1,427,878	4,903,967	10,845	4,914,813
セグメント利益	268,220	44,915	313,135	1,847	314,983

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,135
「その他」の区分の利益	1,847
全社費用(注)	14,158
四半期連結損益計算書の営業利益	300,824

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、18,322千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	25円45銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	285,602	104,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	285,602	104,918
普通株式の期中平均株式数(株)	11,223,088	11,353,441

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 725,486株、当第1四半期連結累計期間 599,814株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 393,608株、当第1四半期連結累計期間 388,926株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....104百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月11日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。